



## 平成20年3月期 決算短信

## [ I . サマリー情報 ]

上場会社名 HOYA株式会社  
 コード番号 7741  
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋  
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(訂正) 平成20年5月16日  
 上場取引所 東証一部  
 (URL http://www.hoya.co.jp)  
 TEL (03) 3952-1160  
 配当支払開始予定日 平成20年6月2日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	481,631	23.5	95,073	△ 11.3	100,175	△ 2.7	81,725	△ 2.0
19年3月期	390,093	13.3	107,213	6.1	102,909	△ 0.7	83,391	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
20年3月期	189.01	188.78	21.6	17.6	19.7
19年3月期	193.50	192.78	25.9	25.4	27.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5,925 百万円 19年3月期 642 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年3月期	689,443	394,625	56.7	903.49
19年3月期	447,644	367,145	81.6	845.98

(参考) 自己資本 20年3月期 391,082 百万円 19年3月期 365,102 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	119,809	△ 113,036	68,252	181,335
19年3月期	98,793	△ 46,652	△ 23,891	120,621

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円			
19年3月期	30.00	35.00	65.00	28,027	33.6	8.7
20年3月期	30.00	35.00	65.00	28,134	34.4	7.4
21年3月期 (予想)						

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期 (4月1日より6月30日まで) の決算発表時 (7月) に第2四半期累計期間の連結業績予想を、また、第3四半期 (10月1日より12月31日まで) の決算発表時 (翌年1月) に通期の連結業績予想を公表する予定であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 有

前期比 新規 9社（社名 PENTAX OF AMERICA, INC. 他）  
除外一社

(注) 詳細は、19ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更」  
をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有（内容）減価償却方法の変更  
② ①以外の変更 有（内容）セグメント区分の変更

(注) 詳細は、19ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更」  
をご覧ください。また当社は、当連結会計年度の間連結会計期間に株式の公開買付けにより  
ペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間  
連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は当第3四半期（平成19年10  
月1日から始まる3ヶ月間）から連結されております。したがって、ペンタックス株式会社  
に関する損益は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間の分のみ当連結会計年  
度に加わっております。詳細は、24ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 435,017,020 株 19年3月期 435,017,020 株  
② 期末自己株式数 20年3月期 2,158,291 株 19年3月期 3,447,681 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり  
情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	258,008	△ 6.2	19,289	△ 32.2	35,439	△ 9.1	31,546	6.0
19年3月期	274,961	10.8	28,459	△ 4.3	38,996	△ 12.9	29,750	34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
20年3月期	72.96	72.87
19年3月期	69.03	68.77

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年3月期	431.958	105.482	24.3	242.23
19年3月期	227,029	99,803	43.9	230.87

(参考) 自己資本 20年3月期 104,849 百万円 19年3月期 99,636 百万円

※1. 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、  
ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

※2. 上述のように、当社は、当連結会計年度の間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含め  
ておりますが、さらに、当社とペンタックス株式会社は、当社を存続会社として平成20年3月31日をもって合併  
いたしましたので、個別経営成績（個別損益計算書）については、旧ペンタックス株式会社の平成20年3月31日  
の1日分のみの損益が加算されております。また、個別財政状態（個別貸借対照表）については、旧ペンタック  
ス株式会社の平成20年3月31日現在の資産及び負債が加算されております。

## II. 定性的情報・財務諸表等

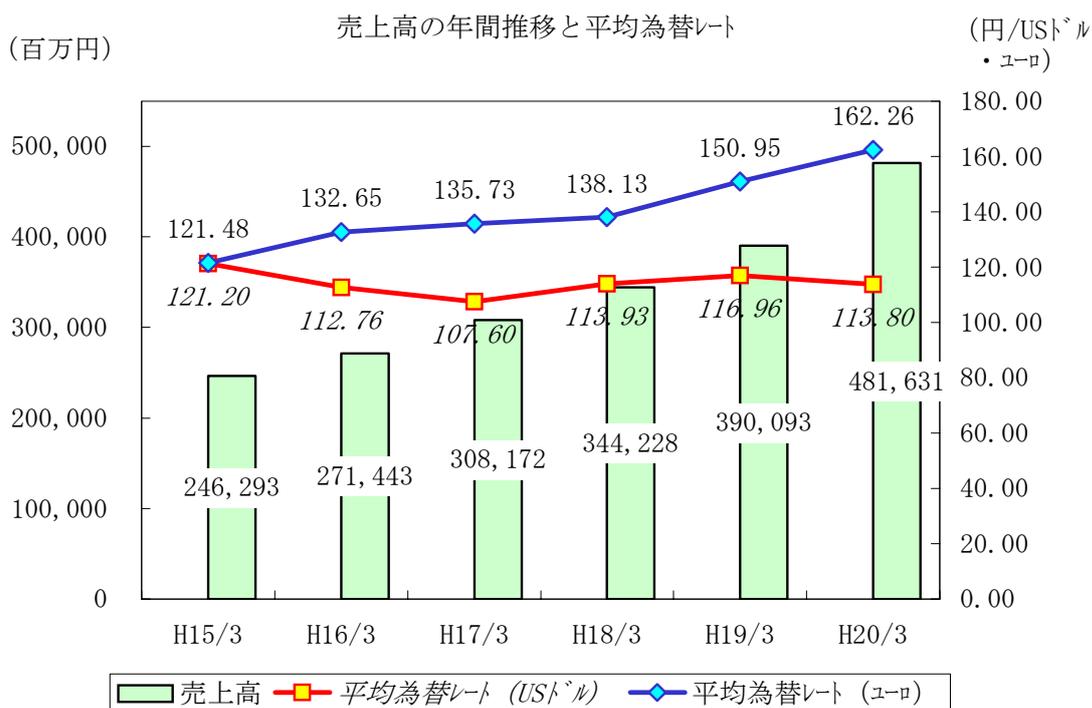
## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

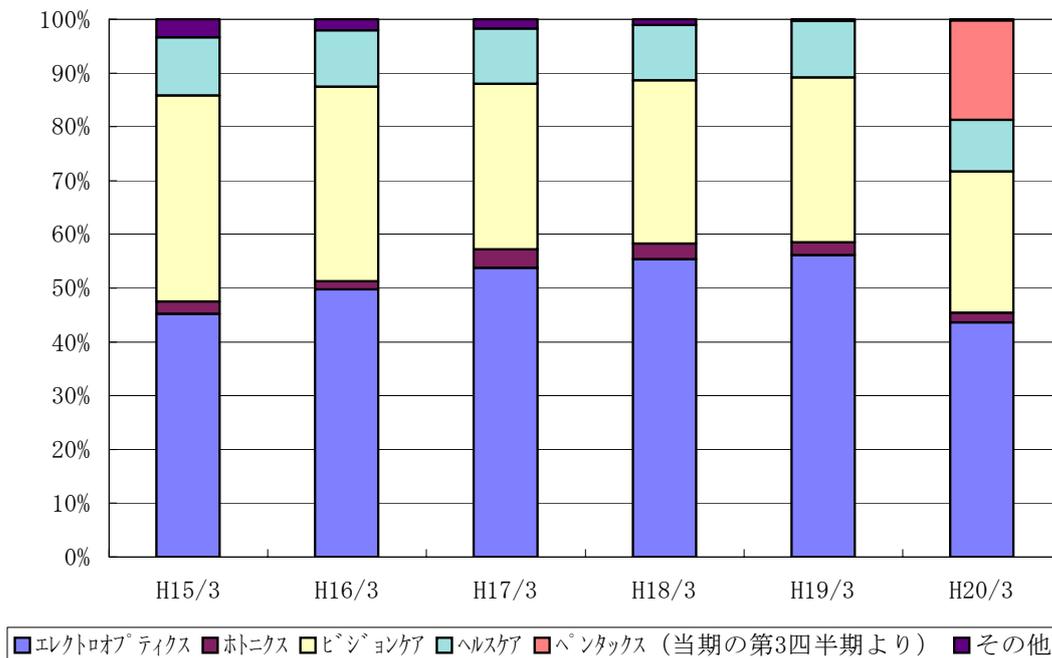
## ①全般の状況

		前期比増減率または金額
・売上高	: 481,631 百万円	( 23.5 %)
・営業利益	: <u>95,073</u> 百万円	( △ 11.3 %)
・経常利益	: <u>100,175</u> 百万円	( △ 2.7 %)
・当期純利益	: <u>81,725</u> 百万円	( △ 2.0 %)
・1株当たり当期純利益	: <u>189.01</u> 円	( △ 4.49 円)

- 当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績の拡大を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善が見られるなど、全体としては底堅く推移してまいりました。しかし一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は米国のみならず欧州やわが国にも影響を与え、原油価格や原材料価格の高騰と合わせて景気の先行き不透明感が増してまいりました。
- そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス (E0) 部門では、主要製品の一部で価格低下や新製品への対応の遅れ等から前連結会計年度に比べて売上が減少しましたので、その他の製品は高精度品を中心に堅調に推移したものの、部門全体では減収減益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに前連結会計年度に比べて増収となりました。また、新たに連結子会社となりましたペンタックス(株)およびその子会社の業績は、平成19年10月1日からの6か月分が当連結会計年度の連結成績に加わっております (平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を吸収合併しました)。
- その結果、当連結会計年度は、ペンタックスとの統合効果によりグループ全体では前連結会計年度に比べて増収となり、過去最高を更新しましたが、営業利益は、E0部門の減収と利益率の低下による利益額の減少を主要因として、前連結会計年度に比べて減益となりました。ペンタックスの買収に伴うのれんの償却は当連結会計年度の第3四半期から発生しております。経常利益も減益となりましたが、持分法適用会社の収益は大きく向上しました。当期純利益は前連結会計年度に土地の売却益があったため減益となりました。

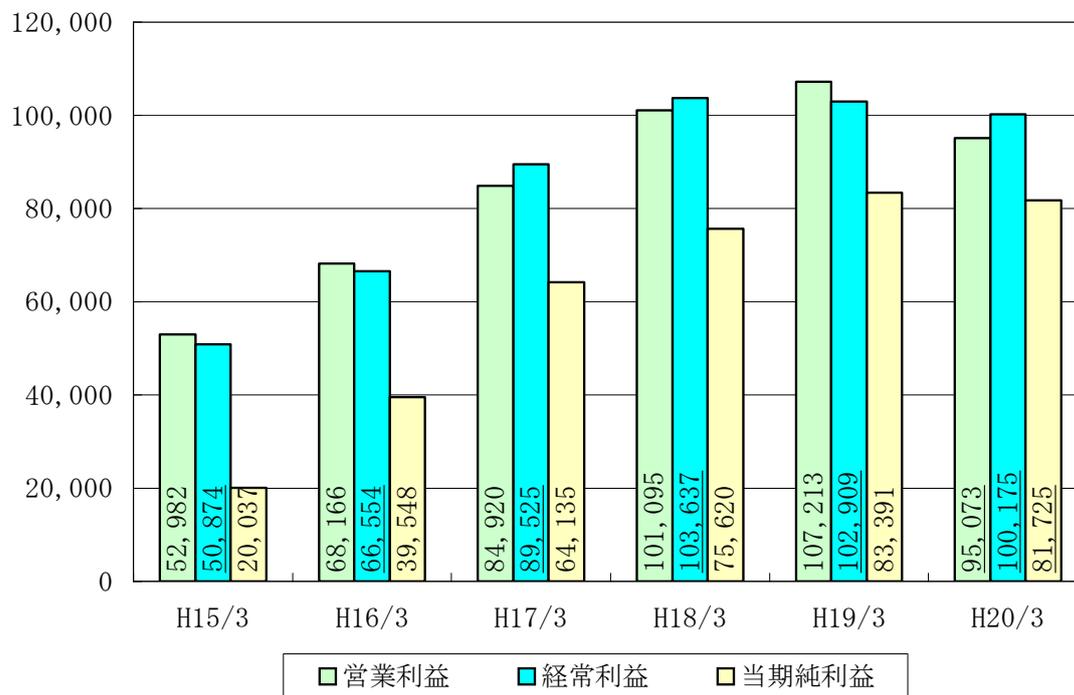


部門別売上高構成比の年間推移



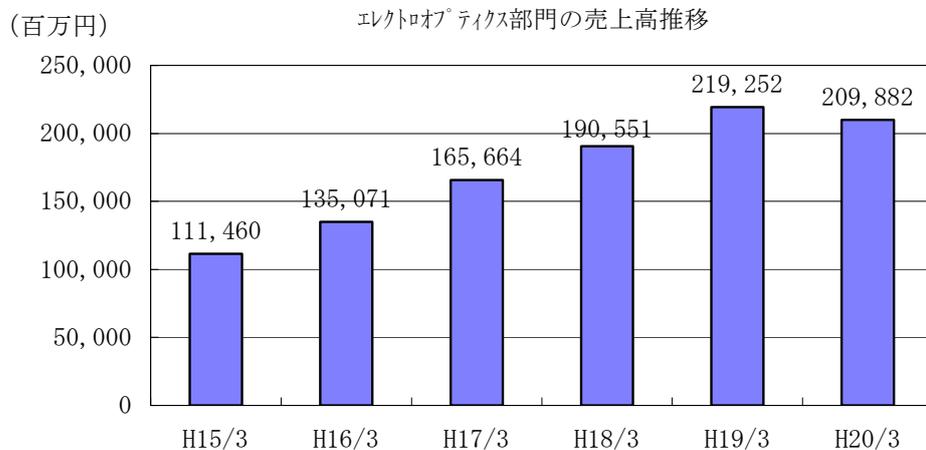
(百万円)

利益状況の年間推移



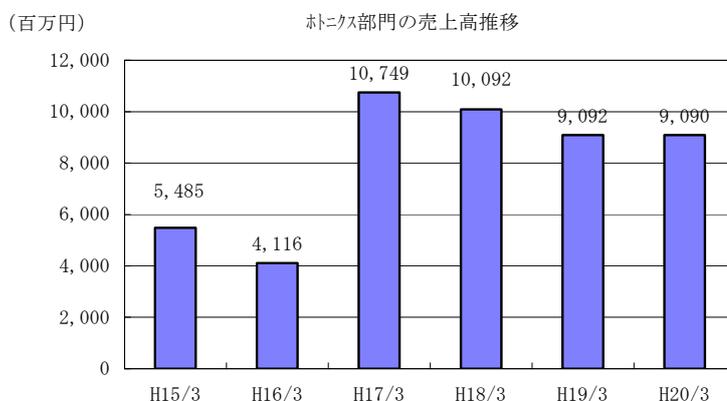
## ②部門別の状況

1) 情報・通信	当期売上高	: 218,972 百万円	前期比増減率 ( △ 4.1 %)
○エレクトロ-optics	当期売上高	: 209,882 百万円	( △ 4.3 %)



- ・半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランク等、高精度品の受注が増加し、前連結会計年度に比べて増収となりました。
- ・半導体製造用のフォトマスクは、市場全体に高精度品および次世代向け開発品の受注の増加はありましたが、国内を中心とした中級以下の製品が物量・単価ともに低迷し、また、前連結会計年度の第4四半期は、デジタル家電向けの開発用マスクの需要が一気に拡大した時期であり、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて減収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社で旺盛なパネル需要に対応するために量産が優先されマスク需要が伸び悩み、一方でマスクメーカー間の競争は厳しい状況のまま価格低下が続き、前連結会計年度に比べて減収となりました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、社内における第1四半期の垂直記録方式の立ち上げの遅れが影響し、また、同方式への移行によるガラスメディア生産量の減少等を主要因として、前連結会計年度に比べて減収となりました。
- ・光学レンズは、デジタルカメラ・VTRの市場が世界的に拡大を続け、当社の非球面モールドレンズおよび研磨レンズも好調に推移してまいりましたので、第4四半期に入り急速な調整があり、カメラ付き携帯電話向けレンズの受注減少もありましたが、前連結会計年度に比べて増収となりました。

○ホトニクス	当期売上高	: 9,090 百万円	前期比増減率 ( △ 0.0 %)
--------	-------	-------------	----------------------

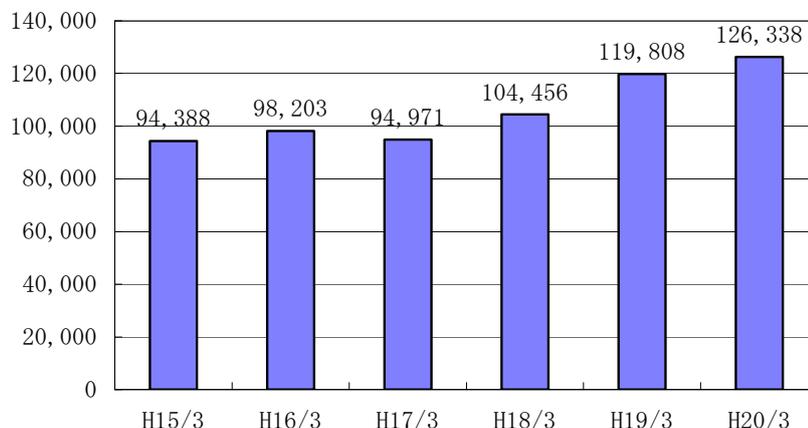


- ・レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争が続いておりますが、前連結会計年度に比べてほぼ同金額となりました。

2) アイケア 当期売上高 : 172,515 百万円 (前期比増減率 7.4%)

○ビジョンケア 当期売上高 : 126,338 百万円 (前期比増減率 5.5%)

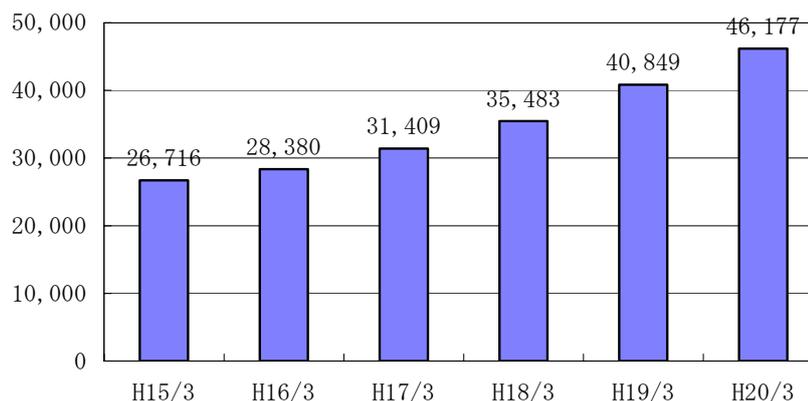
(百万円) ビジョンケア部門の売上高推移



- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体では前連結会計年度に比べて減収となりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大により堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、海外全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。
- ・その結果、部門全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。

○ヘルスケア 当期売上高 : 46,177 百万円 (前期比増減率 13.0%)

(百万円) ヘルスケア部門の売上高推移



- ・コンタクトレンズは、直営店舗における専門知識を活かしたコンサルティング販売により競合との差別化を図り、あわせて遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により、前連結会計年度に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が好評で、新製品の販売も順調に推移し、前連結会計年度に比べて増収となりました。

3) ペンタックス  
(ペンタックス関係事業にかかる実績)

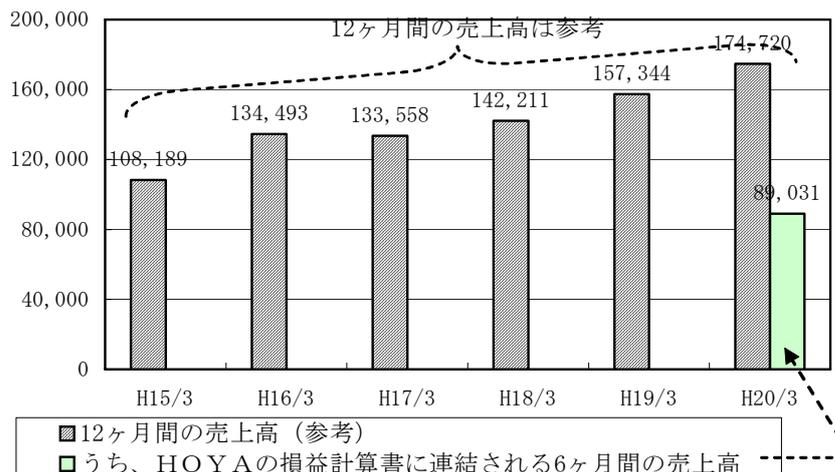
HOYAの損益計算書に連結される6ヶ月間 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで) の売上高 (注1)	: 89,031 百万円	前期比増減率 ( - %)
(参考) 当12ヶ月間の売上高 (注2)	: 174,720 百万円	( 11.0 %)

(注)

- 当社は、当連結会計年度の中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社  
の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に  
含めております。しかしながら損益計算書は当連結会計年度の第3四半期 (平成19年10月1日から  
同年12月31日までの3ヶ月間) から連結されておりますので、当連結会計年度のペンタックスの  
売上は、6か月分のみになります。なお、平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を  
吸収合併しました。
- ここでは、過去の業績との比較のために、子会社化および連結以前のペンタックス株式会社の、  
各期の期初からの12ヶ月間の売上高をグラフ化し、当連結会計年度につきましては、連結される  
6ヶ月間の売上高を、期初からの12ヶ月間の売上高とともに表示しております。  
また、定性的情報におきましては、参考としてペンタックス株式会社の前連結会計年度 (平成18  
年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間) の業績との比較で記載しております。

<ご参考>

ペンタックスの12ヶ月間の売上高推移 (単位: 百万円) (参考)



- ライフケア事業においては、医療用内視鏡では、欧州市場に対してコストパフォーマンスに優れたモデルの販売を行うなど、市場のニーズにあった地域別販売戦略を展開しました。また、当期5月にメガピクセル画像対応の新しい内視鏡システム「i」シリーズを米国向けに販売開始し、高い評価を得ました。その結果、当事業は、前連結会計年度に比べて増収となりました。
- イメージングシステム事業においては、デジタル一眼レフカメラでは、平成18年11月に発売したミドルクラスの「K10D」が、国内外のカメラ賞を受賞するなど高い評価を得て、売上に寄与しました。当期にはスタンダードクラスの「K100D Super」を発売し、さらに新製品の「K20D」「K200D」を発売、同時に複数の交換レンズの新製品を市場投入するなど積極的に製品展開を進めました。一方、コンパクトデジタルカメラでは販売量の減少と合わせて低価格化が進み、その結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べて微増となりました。
- オプティカルコンポーネント事業においては、デジタルカメラモジュールでは、スライディング・レンズ・システムの特徴を生かした薄型高性能タイプ、及び普及タイプの新製品を開発し販売するとともに、新たな顧客の開拓に努め売上を大幅に伸ばしました。微小レンズでは、販売単価の低下とHD DVDの撤退等の影響により売上は減少しましたが、結果として当事業は、前連結会計年度に比べて増収となりました。

			前期比増減率
4) その他	当期売上高	: 1,111 百万円	( 2.0 %)

- ・その他とは、クリスタル事業およびサービス事業（グループ内のシステム構築、業務請負等）であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

・総資産	:	689,443 百万円
・純資産	:	394,625 百万円
・自己資本比率	:	56.7 %

- ・当連結会計年度の間連結会計期間より、ペンタックス株式会社およびその子会社を連結範囲に含めておりますので、当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて資産・負債ともに大きく増加しました。流動資産は、現金および預金が前連結会計年度末に比べて60,846百万円増加したこと等により、134,566百万円増加しました。固定資産は、のれんの増加等により、107,233百万円増加しました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて241,799百万円増加しました。負債合計は、ペンタックス株式の公開買付け資金として99,966百万円の普通社債を発行したことも含め、前連結会計年度末に比べて214,319百万円増加しました。純資産は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて27,479百万円増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	:	119,809 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 113,036 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	:	68,252 百万円
・現金及び現金同等物期末残高	:	181,335 百万円

- ・税金等調整前当期純利益94,552百万円と減価償却費44,876百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額24,960百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは119,809百万円と、前連結会計年度に比べて21,016百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ペンタックスの株式公開買付け等に伴う支出72,462百万円と、次期製品対応投資のための支出38,888百万円等と合わせて113,036百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて66,384百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入99,803百万円があった一方で、配当金の支払いに28,075百万円を支出した結果、前連結会計年度に比べて92,143百万円増加し、68,252百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は181,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて60,713百万円増加しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発と合わせてタイムリーに投資していく考えであります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、期末配当金は前連結会計年度と同額の、1株当たり35円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金は1株当たり65円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社100社（国内7社、海外93社）ならびに関連会社11社（国内5社、海外6社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品、ペンタックス製品等の製造販売およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は8社（国内2社、海外6社）です（平成20年3月31日現在）。

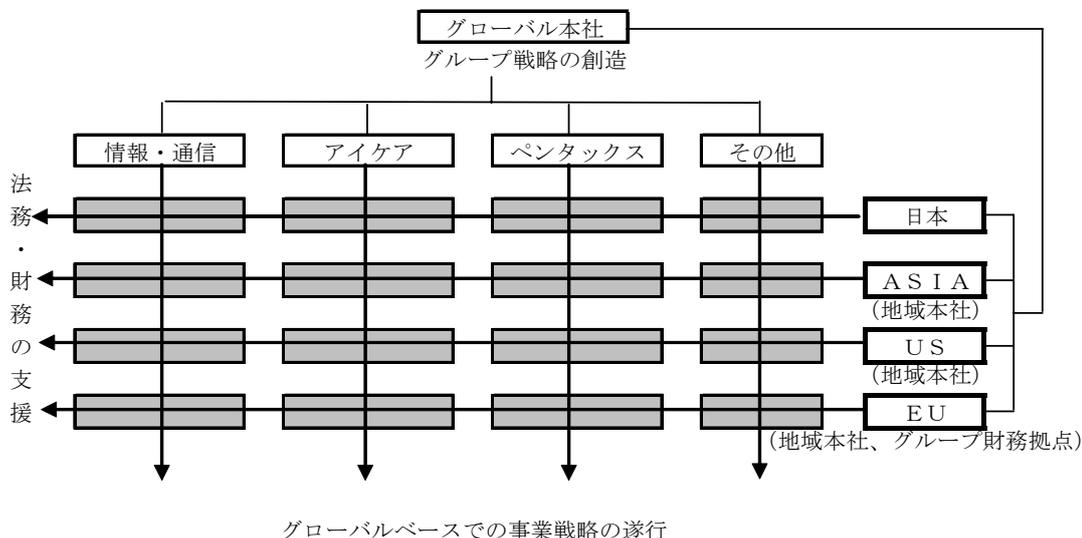
当社は、平成19年7月3日から平成19年8月6日まで株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなり、平成19年8月14日にペンタックス株式会社は当社の連結子会社になりました。さらに、平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を吸収合併しました。

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が百貨店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア、ペンタックスを中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州にはグループ全体の財務拠点として当社のオランダ支店を置いております。

グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（地域本社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

- (1) 当連結会計年度の中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。なお、平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を吸収合併しました。ペンタックスは、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」として記載しております。

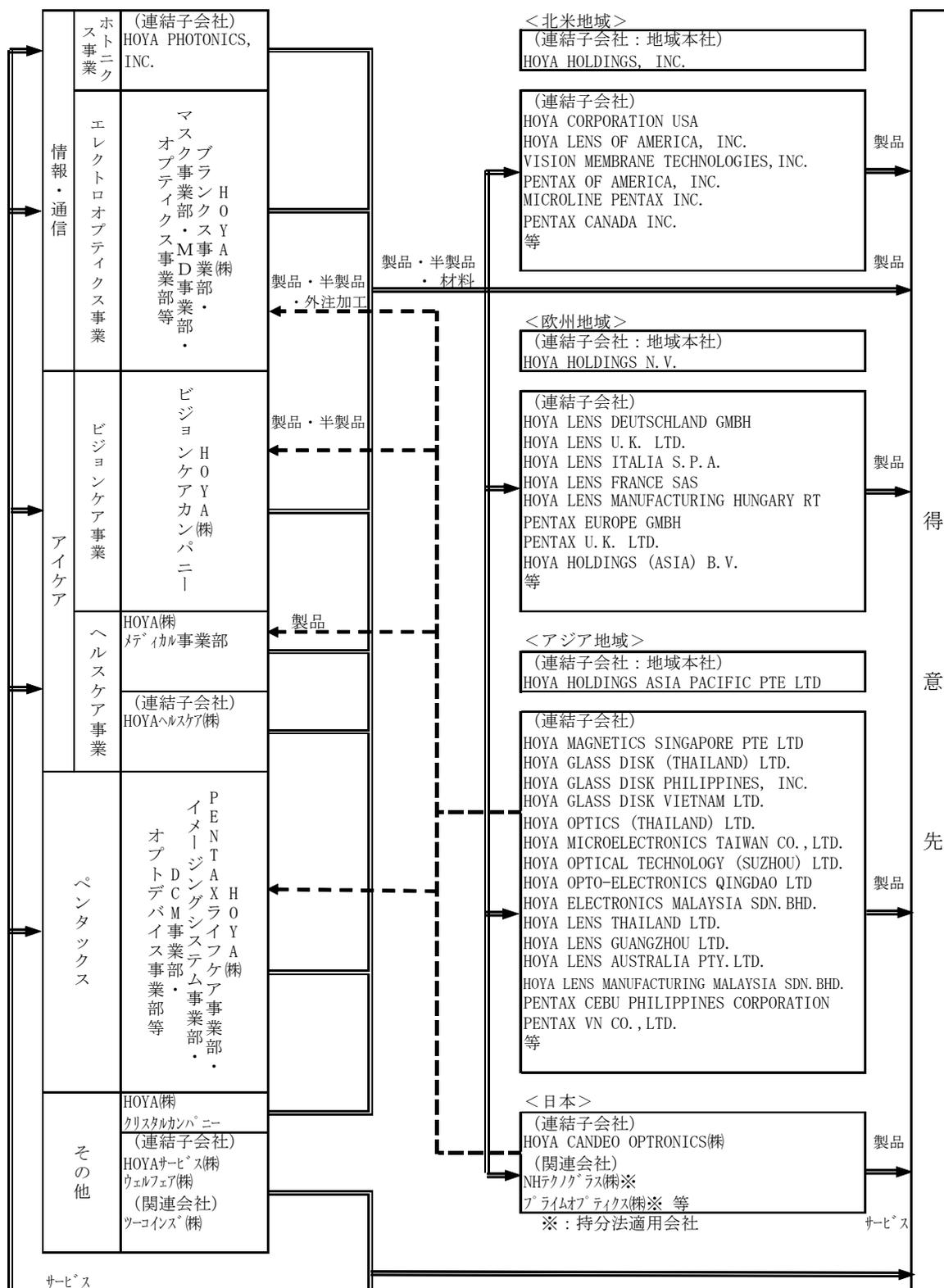
当事業の種類別セグメント情報につきましては、資産および従業員数のみ当中間連結会計期間より連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社フランス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	カメラ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株)、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
ペンタックス		(ライフケア)内視鏡、メディカルアクセサリ、 骨補填材、充填剤	当社PENTAXライフケア事業部、イメージングシステム 事業部、DCM事業部、オプトデバイス事業部、
		(イメージングシステム) デジタルカメラ、交換レンズ、 カメラ用アクセサリ、監視カメラ用レンズ	PENTAX OF AMERICA, INC. PENTAX EUROPE GMBH
		(オプティカルコンポーネント) デジタルカメラモジュール、 微小レンズ	PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION PENTAX VN CO., LTD. 他
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、 業務請負	当社クリスタルカンパニー HOYAサービシス(株)、ウェルフェア(株) 他

- (2) 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社フランス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	カメラ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株)、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、 業務請負	当社クリスタルカンパニー、 HOYAサービシス(株)、ウェルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

HOYAグループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

##### ② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成に更に力を注いでまいります。

##### ③ ペンタックス株式会社との経営統合について

当社は、ペンタックス株式会社の普通株式等に対する公開買付けを7月3日から実施し、8月6日をもって終了いたしました。その結果、ペンタックスの株式の90%超を保有することとなり、ペンタックスは8月14日付で当社の連結子会社となりました。そして、平成20年3月31日付で、当社はペンタックスを吸収合併しました。

HOYAとペンタックスは、双方が本来保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、双方の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。

HOYA、ペンタックスの各ブランドは、経営統合後もそれぞれの事業ブランドとしてこれまで通り継続しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	181,467		120,621		60,846	
2. 受取手形及び売掛金	120,521		94,296		26,225	
3. たな卸資産	82,822		49,721		33,101	
4. 繰延税金資産	<u>10,867</u>		7,067		<u>3,800</u>	
5. その他	<u>16,982</u>		5,309		<u>11,673</u>	
6. 貸倒引当金	<u>△ 2,388</u>		△ 1,311		<u>△ 1,077</u>	
流動資産合計	<u>410,272</u>	<u>59.5</u>	275,706	61.6	<u>134,566</u>	<u>48.8</u>
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	40,636		33,871		6,765	
(2) 機械装置及び運搬具	67,264		75,961		△ 8,697	
(3) 工具器具備品	17,202		12,311		4,891	
(4) 土地	16,887		9,154		7,733	
(5) 建設仮勘定	10,211		11,918		△ 1,707	
有形固定資産合計	152,202	22.1	143,218	32.0	8,984	6.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん	<u>32,680</u>		—		<u>32,680</u>	
(2) その他	<u>23,624</u>		6,248		<u>17,376</u>	
無形固定資産合計	<u>56,304</u>	<u>8.2</u>	6,248	1.4	<u>50,056</u>	<u>801.2</u>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	22,202		14,575		7,627	
(2) 繰延税金資産	<u>41,159</u>		2,723		<u>38,436</u>	
(3) その他	7,626		5,493		2,133	
(4) 貸倒引当金	△ 325		△ 322		△ 3	
投資その他の資産合計	<u>70,663</u>	<u>10.2</u>	22,470	5.0	<u>48,193</u>	<u>214.5</u>
固定資産合計	<u>279,170</u>	<u>40.5</u>	171,937	38.4	<u>107,233</u>	<u>62.4</u>
資 産 合 計	<u>689,443</u>	100.0	447,644	100.0	<u>241,799</u>	<u>54.0</u>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	55,539		28,779		26,760	
2. 短期借入金	6,465		—		6,465	
3. 1年内返済予定の長期借入金	8,749		—		8,749	
4. コマーシャル・ペーパー	6,191		—		6,191	
5. 未払法人税等	30,793		12,821		17,972	
6. 未払費用	22,514		—		22,514	
7. 賞与引当金	7,452		4,327		3,125	
8. その他	<u>31,149</u>		32,252		<u>△ 1,103</u>	
流動負債合計	<u>168,855</u>	<u>24.5</u>	78,181	17.5	<u>90,674</u>	<u>116.0</u>
II. 固定負債						
1. 社 債	99,966		—		99,966	
2. 長期借入金	13,268		—		13,268	
5. 繰延税金負債	<u>185</u>		—		<u>185</u>	
3. 退職給付引当金	<u>10,210</u>		—		<u>10,210</u>	
4. 特別修繕引当金	1,017		890		127	
6. その他	<u>1,314</u>		1,427		<u>△ 113</u>	
固定負債合計	<u>125,962</u>	<u>18.3</u>	2,317	0.5	<u>123,645</u>	—
負債合計	<u>294,818</u>	<u>42.8</u>	80,499	18.0	<u>214,319</u>	<u>266.2</u>
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資 本 金	6,264		6,264		—	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—	
3. 利益剰余金	<u>373,887</u>		322,513		<u>51,374</u>	
4. 自己株式	<u>△ 7,984</u>		△ 12,753		4,769	
5. 自己株式申込証拠金	—		1		△ 1	
株主資本合計	<u>388,066</u>	<u>56.3</u>	331,924	74.2	<u>56,142</u>	<u>16.9</u>
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	<u>△ 834</u>		△ 85		<u>△ 749</u>	
2. 為替換算調整勘定	<u>3,851</u>		33,263		<u>△ 29,411</u>	
評価・換算差額等合計	<u>3,016</u>	<u>0.4</u>	33,177	7.4	<u>△ 30,161</u>	<u>△ 90.9</u>
III. 新株予約権						
	632	0.1	167	0.0	465	278.4
IV. 少数株主持分						
	2,909	0.4	1,876	0.4	1,033	55.1
純資産合計	<u>394,625</u>	<u>57.2</u>	367,145	82.0	<u>27,479</u>	<u>7.5</u>
負債及び純資産合計	<u>689,443</u>	100.0	447,644	100.0	<u>241,799</u>	<u>54.0</u>

(注)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	238,399 百万円	223,095 百万円
2. 保証債務	2,072 百万円	2,774 百万円
3. 受取手形割引高	<u>1,551</u> 百万円	—
4. 自己株式数	2,158,291 株	3,447,681 株

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
I 売 上 高	481,631	100.0	390,093	100.0	91,538	23.5
II 売 上 原 価	262,944	54.6	197,410	50.6	65,534	33.2
III 売上総利益	218,686	45.4	192,682	49.4	26,004	13.5
III 販売費及び一般管理費	<u>123,612</u>	25.7	85,469	21.9	<u>38,143</u>	<u>44.6</u>
営業利益	<u>95,073</u>	19.7	107,213	27.5	<u>△ 12,140</u>	<u>△ 11.3</u>
IV 営業外収益	<u>16,567</u>	<u>3.5</u>	5,827	1.5	<u>10,740</u>	<u>184.3</u>
1. 受 取 利 息	4,566		2,901		1,665	
2. 持分法による投資利益	5,925		642		5,283	
3. そ の 他	<u>6,075</u>		2,283		<u>3,792</u>	
V 営業外費用	<u>11,466</u>	<u>2.4</u>	10,131	2.6	<u>1,335</u>	<u>13.2</u>
1. 支 払 利 息	1,451		86		1,365	
2. 売 上 割 引	943		822		121	
3. 為 替 差 損	5,446		6,711		△ 1,265	
4. そ の 他	<u>3,624</u>		2,510		<u>1,114</u>	
経常利益	<u>100,175</u>	<u>20.8</u>	102,909	26.4	<u>△ 2,734</u>	<u>△ 2.7</u>
VI 特別利益	825	0.1	10,513	2.7	△ 9,688	△ 92.2
1. 固定資産売却益	519		9,629		△ 9,110	
2. そ の 他	306		884		△ 578	
VII 特別損失	<u>6,448</u>	1.3	6,290	1.6	<u>158</u>	<u>2.5</u>
1. 退職加算金	1,920		1,055		865	
2. 環境整備費	1,612		767		845	
3. 固定資産売却損	1,125		3,327		△ 2,202	
4. 減 損 損 失	581		87		494	
5. そ の 他	<u>1,208</u>		1,053		<u>155</u>	
税金等調整前当期純利益	<u>94,552</u>	<u>19.6</u>	107,132	27.5	<u>△ 12,580</u>	<u>△ 11.7</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>34,549</u>	<u>7.1</u>	23,491	6.0	<u>11,058</u>	<u>47.1</u>
法人税等調整額	<u>△ 20,082</u>	<u>△ 4.2</u>	70	0.0	<u>△ 20,152</u>	—
少数株主損益	<u>△ 1,639</u>	<u>△ 0.3</u>	178	0.1	<u>△ 1,817</u>	—
当期純利益	<u>81,725</u>	<u>17.0</u>	83,391	21.4	<u>△ 1,666</u>	<u>△ 2.0</u>
1株当たり当期純利益	<u>189.01</u> 円		193.50 円		<u>△ 4.49</u> 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<u>188.78</u> 円		192.78 円		<u>△ 4.00</u> 円	

(注)

在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当連結会計年度の売上高・損益を、前連結会計年度の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当連結会計年度 レートで換算	前連結会計年度 レートで換算	差 額
売 上 高	481,631 百万円	478,796 百万円	2,835 百万円
営 業 利 益	<u>95,073</u> 百万円	<u>91,025</u> 百万円	4,048 百万円
経 常 利 益	<u>100,175</u> 百万円	<u>95,255</u> 百万円	4,920 百万円
当 期 純 利 益	<u>81,725</u> 百万円	<u>77,334</u> 百万円	4,391 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前期比変動率

主要通貨	当連結会計年度 平均為替レート	前連結会計年度 平均為替レート	変 動 率
USドル US\$	113.80 円	116.96 円	2.7% (円高)
ユーロ EURO	162.26 円	150.95 円	-7.5% (円安)
タイ・バーツ BAHT	3.65 円	3.24 円	-12.7% (円安)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率がーの場合は円安)

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 28,089			△ 28,089
当期純利益			<u>81,725</u>			<u>81,725</u>
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 2,261	4,782	△ 1	2,519
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	<u>51,374</u>	4,769	△ 1	<u>56,142</u>
平成20年3月31日 残高	6,264	15,898	<u>373,887</u>	△ 7,984	—	<u>388,066</u>

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 28,089
当期純利益						<u>81,725</u>
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						2,519
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	<u>△ 749</u>	<u>△ 29,411</u>	<u>△ 30,161</u>	465	1,033	<u>△ 28,662</u>
連結会計年度中の変動額合計	<u>△ 749</u>	<u>△ 29,411</u>	<u>△ 30,161</u>	465	1,033	<u>27,479</u>
平成20年3月31日 残高	<u>△ 834</u>	<u>3,851</u>	<u>3,016</u>	632	2,909	<u>394,625</u>

(注)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当連結会計 年度中の増加	当連結会計 年度中の減少	平成20年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

## 2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当連結会計 年度中の増加	当連結会計 年度中の減少	平成20年 3月31日残高
普通株式	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,407 株
単元未満株式の買増請求による減少	397 株
ストックオプション行使による減少	1,292,400 株

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年3月31日 残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
取締役賞与金			△ 64			△ 64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	56,167	3,526	1	59,695
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	110	7,142	7,252	—	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 25,843
取締役賞与金						△ 64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						290
その他						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計	△ 195	26,121	25,925	167	956	86,744
平成19年3月31日 残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

(注)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

## 2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861株
単元未満株式の買増請求による減少	387株
ストックオプション行使による減少	956,400株

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		94,552	107,132	△ 12,580
減価償却		44,876	36,338	8,538
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		581	87	494
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		557	△ 242	799
特別修繕引当金の増加額		1,132	154	978
受取利息及び受取配当金		125	267	△ 142
支払利息		△ 4,595	△ 2,922	△ 1,673
為替差損又は為替利益(△)		1,451	86	1,365
持分法による投資利益		△ 2,121	4,782	△ 6,903
固定資産売却益		△ 5,925	△ 642	△ 5,283
固定資産処分損		△ 519	△ 9,629	9,110
投資有価証券評価損		1,125	3,327	△ 2,202
取締役賞与の支払		871	7	864
その他		-	△ 64	64
売上債権の減少額又は増加額(△)		12,078	△ 705	12,783
たな卸資産の増加額(△)		6,254	△ 13,800	20,054
その他流動資産の減少額		△ 7,163	△ 4,798	△ 2,365
仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,039	2,249	△ 1,210
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 3,169	△ 1,208	△ 1,961
その他流動負債の増加額		42	△ 1,022	1,064
小計		874	241	633
利息及び配当金の受取額		142,068	119,639	22,429
利息の支払額		4,419	2,556	1,863
訴訟和解金の支払額		△ 1,397	△ 40	△ 1,357
法人税等の支払額		△ 321	-	△ 321
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,960	△ 23,361	△ 1,599
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		119,809	98,793	21,016
有形固定資産の売却による収入		△ 38,888	△ 52,379	13,491
投資有価証券の取得による支出		1,215	10,217	△ 9,002
投資有価証券の売却による収入		-	△ 407	407
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		26	30	△ 4
貸付による支出		△ 72,462	△ 908	△ 71,554
貸付金の回収による収入		△ 181	△ 584	403
その他投資に関する支出		101	77	24
その他投資に関する収入		△ 3,225	△ 3,274	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		376	576	△ 200
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		△ 113,036	△ 46,652	△ 66,384
長期借入金の借入及び社債の発行による収入		△ 3,881	-	△ 3,881
長期借入金の返済による支出		99,803	-	99,803
自己株式の取得による支出		△ 1,866	-	△ 1,866
自己株式の売却による収入		△ 29	△ 12	△ 17
親会社による配当金の支払額		2,518	1,934	584
少数株主への配当金の支払額		△ 28,075	△ 25,810	△ 2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 215	△ 2	△ 213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68,252	△ 23,891	92,143
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 14,311	8,798	△ 23,109
VI 現金及び現金同等物期首残高		60,713	37,047	23,666
VII 現金及び現金同等物期末残高		120,621	83,574	37,047
		181,335	120,621	60,713

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	181,467	120,621
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△ 131	-
現金及び現金同等物	181,335	120,621

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- ・ 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 : 9社増加  
新規9社 会社名: PENTAX OF AMERICA, INC.、PENTAX EUROPE GMBH、PENTAX VN CO., LTD.、PENTAX CEBU PHILIPPINES CORP.、PENTAX LUZON PHILIPPINES CORP.、PENTAX CANADA, INC.、PENTAX UK LTD.、MICROLINE PENTAX, INC.、HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.

除外-社

&lt;参考&gt;

- ・ 連結子会社数 100社  
主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.  
(国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- ・ 関連会社数 11社(うち、持分法適用会社数 8社 主要会社名: NHテックグラス株式会社)
- ・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (前連結会計年度末=平成19年3月末との比較)
  - ① 連結範囲 = 33社増加
    - ・ 新規設立により5社増加
      - ・ HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
      - ・ HOEV CO., LTD. (ベトナム)
      - ・ HOYA LENS NORWAY S.A. (ノルウェー)
      - ・ HOYA SURGICAL OPTICS, INC. (米国)
      - ・ PENTAX MEDICAL SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
    - ・ 買収により36社増加
      - ・ ペンタックス株式会社
      - ・ 同社連結子会社(国内)7社、(海外)26社
      - ・ MORGAN OPTICAL, INC. (米国)
      - ・ FOCUS PREFERENCE SDN BHD (マレーシア)
    - ・ 子会社どうしの合併により5社減少
      - ・ ペンタックスオプトテック(株)他、ペンタックス国内連結子会社合計5社がペンタックス(株)に吸収合併(平成20年3月30日付)
    - ・ 親会社への合併により1社減少
      - ・ ペンタックス(株)がHOYA(株)に吸収合併(平成20年3月31日付)
    - ・ 清算により2社減少
  - ② 持分法適用会社=7社増加
    - ・ 3社増加
      - ・ NHテックグラス(株)の海外子会社3社  
※従来1社としていたNHテックグラス(株)につき同社の海外子会社3社も個別にカウントするようにしたため。
    - ・ 買収により4社増加
      - ・ プライムオプティクス(株)等、旧ペンタックスグループの4社(国内1社、海外3社)

(注1) 当社は、当連結会計年度の間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。損益計算書は当第3四半期より連結しております。

(注2) さらに平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を吸収合併しました。

	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	増減
連結子会社数	100 (国内7、海外93)	67 (国内5、海外62)	33 (国内2、海外31)
関連会社数	11 (国内5、海外6)	4 (国内4、海外-)	7 (国内1、海外6)
(うち持分法適用会社数)	(8) (国内2、海外6)	(1) (国内1、海外-)	(7) (国内1、海外6)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	111社 (8社)	71社 (1社)	40社 (7)

上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書(平成19年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
  - ・ ペンタックス株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めることに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
  - ・ 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種類	期別 区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株 式	541	785	244	159	267	108
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社 債	—	—	—	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	35	35	0	—	—	—
	小計	577	821	244	159	267	108
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株 式	4,100	2,794	△ 1,305	1,532	1,274	△ 258
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社 債	—	—	—	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,100	2,794	△ 1,305	1,532	1,274	△ 258
	合 計	4,677	3,616	△ 1,060	1,692	1,541	△ 150

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	—	—
売却益の合計	—	—
売却損の合計	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
該当なし	—	—
(2)関係会社株式	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
①非上場株式	17,279	11,678
計	17,279	11,678
(3)その他有価証券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
①非上場株式	1,059	1,099
②その他	248	256
計	1,307	1,355

## 4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (当連結会計年度)

## (1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建借入金

## (2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	7,625	—	587	587
ユーロ	10,140	—	111	111
買建 米ドル	100	—	5	5
ユーロ	1,777	—	104	104
オプション				
買建				
コール				
米ドル	321	—	15	15

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引：取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	11,010	8,710	△ 82	△ 22

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## [税効果会計に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当第4四半期 平成20年 3月31日現在	当第3四半期 平成19年 12月31日現在	前第4四半期 平成19年 3月31日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認額	5,120	2,748	78
賞与引当金否認額	2,834	1,630	1,655
たな卸資産未実現利益	2,001	2,078	2,647
未払事業税否認額	1,591	698	922
環境整備費否認額	601	630	—
その他	4,552	1,934	1,763
繰延税金資産 合計	16,702	9,720	7,067
評価性引当額	△ 1,589	△ 149	—
繰延税金資産 合計	15,113	9,571	7,067
繰延税金負債			
持分法適用会社の留保利益	△ 2,600	—	—
その他	△ 1,749	△ 50	—
繰延税金負債 合計	△ 4,349	△ 50	—
繰延税金資産の純額	10,764	9,521	7,067
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
繰越欠損金	20,161	3,484	—
資産調整勘定	20,012	—	—
投資有価証券評価損否認額	2,569	1,217	—
減価償却損金算入限度超過額	1,016	1,486	1,576
減損損失否認額	531	536	622
固定資産処分損否認額	518	518	518
貸倒引当金損金算入限度超過額	131	112	110
退職給付引当金否認額	—	3,525	—
時価評価差額	—	382	—
その他	1,782	2,547	600
繰延税金資産 合計	46,723	13,811	3,429
評価性引当額	△ 4,804	△ 4,704	—
繰延税金資産 合計	41,918	9,106	3,429
繰延税金負債			
減価償却費	△ 292	—	—
特別償却準備金	△ 289	△ 218	△ 232
固定資産圧縮積立金	△ 197	△ 345	△ 307
その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 589	—
時価評価差額	—	△ 7,632	—
その他	△ 165	△ 453	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 944	△ 9,238	△ 705
繰延税金資産の純額	40,973	△ 132	2,723

## [固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしています。

## 1. クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市	クリスタル製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置等	129	87
計	129	87

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

## 2. ヘルスケア部門における権利（米国）

場 所	用 途	種 類
サンディエゴ（米国）	ヘルスケア製品の研究	無形固定資産

当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当連結会計年度	前連結会計年度
無形固定資産	211	—
計	211	—

なお、当資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

## 3. ペンタックス部門における測量機事業用資産

場 所	用 途	種 類
埼玉県小川町	測量機事業用資産	建物及び構築物等

ペンタックス部門は、測量機事業の落ち込みが大きいため、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	73	—
工具器具備品	64	—
その他の資産	11	—
計	149	—

## 4. 遊休資産

場 所	用 途	種 類
ミュルハイム（ドイツ）	遊休資産	建物
東京都板橋区	遊休資産	機械装置

上記の遊休資産は、今後の利用計画が無く、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	61	—
機械装置及び運搬具	29	—
計	91	—

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。



## 〔 企業結合等関係 〕 (共通支配下の取引関係)

## (取引の概要)

当社は、平成20年3月30日、連結子会社であるペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社及びペンタックスインキュベーション株式会社の5社をペンタックス株式会社に合併いたしました。また、平成20年3月31日、当社は、ペンタックス株式会社を吸収合併いたしました。

## (企業結合を行った理由)

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意にいたしました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するにいたしました。

ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックスが子会社のみではなく、合併し、各事業部がHOYA本体の中に入ることでよりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

1. ペンタックス株式会社、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社及びペンタックスインキュベーション株式会社の連結子会社6社の合併

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

## ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 事業の内容	ペンタックス株式会社 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等
被結合企業 事業の内容	ペンタックスオプトテック株式会社 光学部品、精密部品、機械器具の製造・販売
被結合企業 事業の内容	ペンタックス東北株式会社 医用機器の製造
被結合企業 事業の内容	ペンタックス福島株式会社 光学部品の製造
被結合企業 事業の内容	ペンタックスサービス株式会社 光学機器の修理
被結合企業 事業の内容	ペンタックスインキュベーション株式会社 医用機器の研究開発

## ② 企業結合日 平成20年3月30日

## ③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ペンタックス株式会社を存続会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はペンタックス株式会社であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 当社とペンタックス株式会社の合併

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

## ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	HOYA株式会社(当社)
事業の内容	エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等
被結合企業	ペンタックス株式会社
事業の内容	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

## ② 企業結合日 平成20年3月31日

## ③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はHOYA株式会社であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しました。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

## ① 取得原価及びその内訳

株式取得費用	9,756 百万円
株式取得に直接要した支出	— 百万円
取得原価	9,756 百万円

## ② 取得の対価として交付した金銭、及びその算定方法

## (A) 株式の取得の対価

1株につき770円を交付

## (B) 1株あたりの交付金額の算定方法:

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

## (C) 取得株式数及びその評価金額

普通株式	12,671,186 株
評価額	9,756 百万円

## ③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (A) のれんの金額 4,506 百万円

## (B) 発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

## (C) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

本件につきましては、別途東京証券取引所に「合併契約締結に関するお知らせ」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ) :

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ :

[http://www.hoya.co.jp/HOYA\\_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news](http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news)

## [1株当たり情報]

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日	至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
1 株 当 た り 純 資 産 額	903.49 円		845.98 円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	189.01 円		193.50 円	
潜 在 株 式 調 整 後	188.78 円		192.78 円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額				

(注)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日	至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
<b>1株当たり純資産額</b>				
連結貸借対照表上の純資産額 (百万円)	394,625		367,145	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	3,541		2,044	
(うち少数株主持分)	2,909		1,876	
(うち自己株式申込証拠金)	—		1	
(うち新株予約権)	632		167	
普通株式に係る純資産額 (百万円)	391,083		365,100	
自己株式を除いた期末発行済株式数 (株)	432,858,729		431,569,339	
<b>1株当たり当期純利益金額</b>				
当期純利益 (百万円)	81,725		83,391	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	81,725		83,391	
期中平均株式数 (株)	432,383,301		430,967,580	
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>				
当期純利益 (百万円)	81,725		83,391	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	81,725		83,391	
普通株式増加数 (株)	521,965		1,615,517	
(うち新株予約権) (株)	(521,965)		(1,615,517)	
潜在株式調整後期中平均株式数 (株)	432,905,266		432,583,097	

## [重要な後発事象] 「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社の当社保有分株式の一部を、カーライル・グループに売却することとし、平成20年5月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 売却株式数、売却価額および売却前後の所有株式数の状況

- |               |                       |                 |
|---------------|-----------------------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 30,000株 (所有割合: 50%)   | (議決権数: 30,000個) |
| (2) 譲渡株式数     | 12,921株 (売却価額: 174億円) |                 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 17,079株 (所有割合: 28.5%) | (議決権数: 17,079個) |

当社は、当社の持分であるNHテクノグラス(株)の株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラス(株)の資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的には同社の株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

## 2. 平成21年3月期連結業績への影響

売却に伴い平成21年3月期第1四半期決算にて、特別利益として約104億円を計上する見通しです。

なお、上記株式売却の発効(株券引渡し)には、所定のクローリング条件が満足されることが条件となっており、株式譲渡契約締結後、4～5週間を経てクローリングが実行されるものと想定しております。

本件につきましては、別途東京証券取引所に「特別利益の計上 - NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ) :

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ : [http://www.hoya.co.jp/HOYA\\_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news](http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news)

## (7) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,882	9,090	126,338	46,177	89,031	1,111	481,631	—	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382	245	△ 2	—	1	2,761	3,390	(3,390)	—
計	210,265	9,335	126,336	46,177	89,033	3,872	485,021	(3,390)	481,631
営業費用	142,802	8,511	105,682	36,011	89,168	4,227	386,403	153	386,557
営業利益又は営業損失(△)	67,463	824	20,653	10,166	△ 134	△ 354	98,617	(3,544)	95,073
営業利益率	32.1%	8.8%	16.4%	22.0%	-0.2%	-9.2%	20.3%	—	19.7%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	210,007	8,036	112,379	24,415	204,853	2,817	562,510	126,933	689,443
減価償却費	27,653	137	7,727	1,310	7,855	47	44,732	143	44,876
減損損失	—	—	61	211	179	129	581	—	581
資本的支出	24,430	141	9,434	847	4,454	145	39,455	10	39,465
研究開発費	9,876	1,118	1,408	1,497	3,497	14	17,412	—	17,412
従業員数(名)	20,682	185	7,547	970	5,885	215	35,484	61	35,545

期別 科目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	219,252	9,092	119,808	40,849	—	1,089	390,093	—	390,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	248	0	0	—	2,765	3,427	(3,427)	—
計	219,665	9,341	119,808	40,849	—	3,855	393,521	(3,427)	390,093
営業費用	139,581	8,850	98,641	31,634	—	4,205	282,914	(34)	282,880
営業利益又は営業損失(△)	80,084	490	21,167	9,214	—	△ 350	110,606	(3,393)	107,213
営業利益率	36.5%	5.2%	17.7%	22.6%	—	-9.1%	28.1%	—	27.5%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	258,746	7,760	118,228	24,410	—	2,518	411,664	35,979	447,644
減価償却費	27,448	125	7,405	1,169	—	45	36,193	145	36,338
減損損失	—	—	—	—	—	87	87	—	87
資本的支出	39,899	155	11,671	2,118	—	90	53,935	496	54,432
研究開発費	10,503	1,159	1,674	1,460	—	122	14,920	—	14,920
従業員数(名)	19,570	199	7,506	910	—	198	28,383	67	28,450

&lt;参考&gt; 前連結会計年度との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	増 減								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	△ 9,370	△ 2	6,530	5,328	89,031	22	91,538	—	91,538
外部売上高の増減率	-4.3%	0.0%	5.5%	13.0%	—	2.0%	23.5%	—	23.5%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	△ 31	△ 3	△ 2	0	1	△ 4	△ 37	37	—
計	△ 9,400	△ 6	6,528	5,328	89,033	17	91,500	37	91,538
営業費用増減額	3,221	△ 339	7,041	4,377	89,168	22	103,489	187	103,677
営業損益額増減額	△ 12,621	334	△ 514	952	△ 134	△ 4	△ 11,989	△ 151	△ 12,140
営業損益の増減率	-15.8%	68.2%	-2.4%	10.3%	—	1.1%	-10.8%	—	-11.3%
営業利益率の増減(ポイント)	△ 4.4	3.6	△ 1.3	△ 0.6	—	△ 0.1	△ 7.8	—	△ 7.8
資産 増減額	△ 48,739	276	△ 5,849	5	204,853	299	150,846	90,954	241,799
減価償却費 増減額	205	12	322	141	7,855	2	8,539	△ 2	8,538
減損損失 増減額	—	—	61	211	179	42	494	—	494
資本的支出 増減額	△ 15,469	△ 14	△ 2,237	△ 1,271	4,454	55	△ 14,480	△ 486	△ 14,967
研究開発費 増減額	△ 627	△ 40	△ 266	37	3,497	△ 108	2,492	—	2,492
従業員数(名) 増減数	1,112	△ 14	41	60	5,885	17	7,101	△ 6	7,095

(注)

## 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

- (1) 当連結会計年度の中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。ペンタックス株式会社及びその子会社は、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」として記載しております。

当事業の種類別セグメント情報につきましては、資産および従業員数のみ当中間連結会計期間より連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ライファ	内視鏡、デジタルアクセサリ、骨補填材、充填剤
	イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、監視カメラ用レンズ
	オプティカルコンポーネント	デジタルカメラモジュール、微小レンズ
その他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負	

- (2) 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負	

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 6,288 百万円

前連結会計年度 3,369 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 153,256 百万円

前連結会計年度 61,381 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,565	56,680	89,419	43,965	481,631	—	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,012	373	756	157,230	212,372	(212,372)	—
計	345,578	57,054	90,176	201,195	694,003	(212,372)	481,631
営業費用	315,420	51,788	83,359	157,359	607,928	(221,371)	386,557
営業利益	30,157	5,265	6,816	43,835	86,075	8,998	95,073
営業利益率 (%)	8.7%	9.2%	7.6%	21.8%	12.4%	—	19.7%
2. 資産	333,039	37,722	66,642	228,174	665,578	23,865	689,443

期別 科目 \ セグメント	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	270,373	37,455	51,336	30,927	390,093	—	390,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,847	305	812	159,124	187,089	(187,089)	—
計	297,220	37,761	52,149	190,052	577,182	(187,089)	390,093
営業費用	257,021	36,915	44,663	135,226	473,826	(190,946)	282,880
営業利益	40,199	845	7,485	54,825	103,355	3,857	107,213
営業利益率 (%)	13.5%	2.2%	14.4%	28.8%	17.9%	—	27.5%
2. 資産	193,390	13,507	107,564	207,158	521,619	(73,975)	447,644

<参考> 前連結会計年度との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高増減額							
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	21,192	19,225	38,083	13,038	91,538	—	91,538
外部売上高増減率 (%)	7.8%	51.3%	74.2%	42.2%	23.5%	—	23.5%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	27,165	68	△ 56	△ 1,894	25,283	△ 25,283	—
計	48,358	19,293	38,027	11,143	116,821	△ 25,283	91,538
営業費用増減額	58,399	14,873	38,696	22,133	134,102	△ 30,425	103,677
営業利益額増減額	△ 10,042	4,420	△ 669	△ 10,990	△ 17,280	5,141	△ 12,140
営業利益額増減率 (%)	-25.0%	523.1%	-8.9%	-20.0%	-16.7%	—	-11.3%
資産増減額	139,649	24,215	△ 40,922	21,016	143,959	97,840	241,799

(注) 1. 当連結会計年度の中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますが、所在地別セグメント情報につきましては当中間連結会計期間より資産のみ連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的接近度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国・地域：北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 4,142 百万円 前連結会計年度 2,993 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 115,499 百万円 前連結会計年度 59,046 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	59,294	92,116	140,432	1,268	293,110
連結売上高					481,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.3%	19.1%	29.2%	0.3%	60.9%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	20.2%	31.4%	47.9%	0.5%	100.0%

期別 科目 \ セグメント	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	44,954	53,524	113,059	7	211,545
連結売上高					390,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.5%	13.7%	29.0%	0.0%	54.2%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	21.3%	25.3%	53.4%	0.0%	100.0%

<参考> 前連結会計年度との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	14,340	38,592	27,373	1,261	81,565
連結売上高増減額					91,538
海外売上高増減率 (%)	31.9%	72.1%	24.2%	—	38.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等  
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等  
 (南アフリカを含む)  
 アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、  
 オーストラリア等  
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

## (8) 販売の状況 (連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
	国内	88,760	42.3	97,405	44.4	△ 8,645	△ 8.9
	海外	121,121	57.7	121,846	55.6	△ 725	△ 0.6
	エレクトロ-optics	209,882	43.6	219,252	56.2	△ 9,370	△ 4.3
	国内	4,406	48.5	5,216	57.4	△ 810	△ 15.5
	海外	4,683	51.5	3,876	42.6	807	20.8
	ホトニクス	9,090	1.9	9,092	2.3	△ 2	△ 0.0
	国内	93,167	42.5	102,622	44.9	△ 9,455	△ 9.2
	海外	125,805	57.5	125,722	55.1	83	0.1
	情報・通信	218,972	45.5	228,344	58.5	△ 9,372	△ 4.1
	国内	33,424	26.5	35,635	29.7	△ 2,211	△ 6.2
	海外	92,913	73.5	84,173	70.3	8,740	10.4
	ビジョンケア	126,338	26.2	119,808	30.7	6,530	5.5
	国内	44,372	96.1	39,287	96.2	5,085	12.9
	海外	1,804	3.9	1,561	3.8	243	15.6
	ヘルスケア	46,177	9.6	40,849	10.5	5,328	13.0
	国内	77,797	45.1	74,923	46.6	2,874	3.8
	海外	94,718	54.9	85,735	53.4	8,983	10.5
	アイケア	172,515	35.8	160,658	41.2	11,857	7.4
	国内	16,444	18.5	—	—	16,444	—
	海外	72,587	81.5	—	—	72,587	—
	ペンタックス	89,031	18.5	—	—	89,031	—
	国内	1,111	100.0	1,002	92.0	109	10.9
	海外	0	0.0	87	8.0	△ 87	—
	その他	1,111	0.2	1,089	0.3	22	2.0
	国内	188,520	39.1	178,547	45.8	9,973	5.6
	海外	293,110	60.9	211,545	54.2	81,565	38.6
	合計	481,631	100.0	390,093	100.0	91,538	23.5

(注)

当連結会計年度の中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分につき上記のように変更いたしました。同社の損益計算書は当連結会計年度の第3四半期から連結しておりますので、上記の表に表示されておりますペンタックスの売上高は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6か月分のみとなります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	33,553		18,090		15,463	
2. 受取手形	8,051		7,296		755	
3. 売掛金	90,040		67,550		22,490	
4. 商品	2,370		3,254		△ 884	
5. 製品	15,273		6,534		8,739	
6. 半製品	2,547		2,621		△ 74	
7. 原材料	2,123		1,439		684	
8. 仕掛品	13,790		2,520		11,270	
9. 貯蔵品	3,551		2,071		1,480	
10. 未収入金	<u>16,198</u>		6,514		<u>9,684</u>	
11. 関係会社短期貸付金	1,632		837		795	
12. 繰延税金資産	9,858		2,927		6,931	
13. その他	2,317		552		1,765	
14. 貸倒引当金	△ 1,073		△ 418		△ 655	
流動資産合計	<u>200,237</u>	<u>46.4</u>	121,794	53.6	<u>78,443</u>	<u>64.4</u>
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	13,558		9,038		4,520	
(2) 構築物	965		498		467	
(3) 機械装置	18,311		17,158		1,153	
(4) 車両運搬具	26		26		0	
(5) 工具器具備品	10,904		6,957		3,947	
(6) 土地	13,449		5,443		8,006	
(7) 建設仮勘定	2,076		915		1,161	
有形固定資産合計	59,290	13.7	40,038	17.6	19,252	48.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん	<u>30,370</u>		—		<u>30,370</u>	
(2) その他	16,966		1,477		15,489	
無形固定資産合計	<u>47,336</u>	<u>11.0</u>	1,477	0.7	<u>45,859</u>	—
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	<u>4,849</u>		1,925		<u>2,924</u>	
(2) 関係会社株式	<u>70,193</u>		55,672		<u>14,521</u>	
(3) 関係会社長期貸付金	4,942		3,008		1,934	
(4) 長期前払費用	1,336		275		1,061	
(5) 敷金	579		110		469	
(6) 繰延税金資産	40,819		2,413		38,406	
(7) その他	<u>2,512</u>		201		<u>2,311</u>	
(8) 貸倒引当金	△ 139		△ 104		△ 35	
投資その他の資産合計	<u>125,093</u>	<u>28.9</u>	63,719	28.1	<u>61,374</u>	96.3
固定資産合計	<u>231,720</u>	<u>53.6</u>	105,234	46.4	<u>126,486</u>	<u>120.2</u>
資産合計	<u>431,958</u>	100.0	227,029	100.0	<u>204,929</u>	<u>90.3</u>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支 払 手 形	14,911		643		14,268	
2. 買 掛 金	31,426		20,921		10,505	
3. 短 期 借 入 金	58,642		61,203		△ 2,561	
4. 一年内返済予定の長期借入金	8,749		—		8,749	
5. コマーシャル・ペーパー	6,191		—		6,191	
6. 未 払 金	19,140		6,205		12,935	
7. 未 払 外 注 加 工 費	9,130		9,275		△ 145	
8. 未 払 法 人 税 等	25,581		9,241		16,340	
9. 未 払 費 用	10,893		8,267		2,626	
10. 預 り 金	11,338		7,002		4,336	
11. 賞 与 引 当 金	5,678		2,997		2,681	
12. 製 品 保 証 等 引 当 金	622		—		622	
13. 設 備 支 払 手 形	10		3		7	
14. そ の 他	516		622		△ 106	
流動負債合計	202,834	47.0	126,385	55.6	76,449	60.5
II. 固定負債						
1. 社 債	99,966		—		99,966	
2. 長 期 借 入 金	12,954		—		12,954	
3. 退 職 給 付 引 当 金	9,274		—		9,274	
4. 特 別 修 繕 引 当 金	1,017		793		224	
5. そ の 他	428		47		381	
固定負債合計	123,641	28.6	840	0.4	122,801	—
負債合計	326,475	75.6	127,225	56.0	199,250	156.6
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資 本 金	6,264	1.5	6,264	2.8	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	15,898		15,898		—	
資本剰余金合計	15,898	3.7	15,898	7.0	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,566		1,566		—	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
特別償却準備金	299		438		△ 139	
固定資産圧縮積立金	414		592		△ 178	
繰越利益剰余金	89,227		87,714		1,513	
利益剰余金合計	91,507	21.2	90,311	39.7	1,195	1.3
4. 自 己 株 式	△ 7,984	△ 1.9	△ 12,753	△ 5.6	4,769	△ 37.4
5. 自己株式申込証拠金	—	—	1	0.0	△ 1	—
株主資本合計	105,685	24.5	99,722	43.9	5,963	6.0
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 836	△ 0.2	△ 86	△ 0.0	△ 749	872.1
評価・換算差額等合計	△ 836	△ 0.2	△ 86	△ 0.0	△ 749	872.1
III. 新株予約権	632	0.1	167	0.1	465	278.4
純資産合計	105,482	24.4	99,803	44.0	5,679	5.7
負債及び純資産合計	431,958	100.0	227,029	100.0	204,929	90.3

(注)

	当事業年度	前事業年度
1. 自己株式の残高	7,984 百万円	12,753 百万円
およびその数	2,158,291 株	3,447,681 株
2. 減価償却累計額	103,441 百万円	101,017 百万円

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %
I. 売 上 高	258,008	100.0	274,961	100.0	△ 16,953	△ 6.2
II. 売 上 原 価	197,043	76.4	205,675	74.8	△ 8,632	△ 4.2
売 上 総 利 益	60,965	23.6	69,286	25.2	△ 8,321	△ 12.0
III. 販売費及び一般管理費	41,675	16.2	40,826	14.8	849	2.1
営 業 利 益	19,289	7.4	28,459	10.4	△ 9,170	△ 32.2
IV. 営 業 外 収 益	20,591	8.0	16,861	6.1	3,730	22.1
1. 受 取 利 息	555		647		△ 92	
2. 受 取 配 当 金	6,903		3,884		3,019	
3. 受 取 手 数 料	11,810		11,635		175	
4. 為 替 差 益	650		—		650	
5. 雑 収 益	671		693		△ 22	
V. 営 業 外 費 用	4,441	1.7	6,324	2.3	△ 1,883	△ 29.8
1. 社 債 利 息	917		—		917	
2. 支 払 利 息	2,979		2,214		765	
3. 為 替 差 損	—		3,644		△ 3,644	
4. 雑 損 失	544		465		79	
経 常 利 益	35,439	13.7	38,996	14.2	△ 3,557	△ 9.1
VI. 特 別 利 益	456	0.2	10,903	4.0	△ 10,447	△ 95.8
1. 固 定 資 産 売 却 益	406		9,595		△ 9,189	
2. 特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	50		13		37	
3. 子 会 社 株 式 売 却 益	—		772		△ 772	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		283		△ 283	
5. そ の 他 特 別 利 益	—		239		△ 239	
VII. 特 別 損 失	<u>20,661</u>	<u>8.0</u>	4,818	1.8	<u>15,843</u>	<u>328.8</u>
1. 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	<u>18,199</u>		—		<u>18,199</u>	
2. 環 境 整 備 費	1,612		767		845	
3. 退 職 加 算 金	366		732		△ 366	
4. 固 定 資 産 処 分 損	329		2,498		△ 2,169	
5. 減 損 損 失	129		87		42	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		7		0	
7. そ の 他 特 別 損 失	17		725		△ 708	
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>15,234</u>	<u>5.9</u>	45,081	16.4	<u>△ 29,847</u>	<u>△ 66.2</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	0.0	14,041	5.1	△ 14,038	—
法 人 税 等 還 付 税 額	<u>△ 1,290</u>	<u>△ 0.5</u>	—	—	<u>△ 1,290</u>	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,024	△ 5.8	1,290	0.5	△ 16,314	—
当 期 純 利 益	<u>31,546</u>	<u>12.2</u>	29,750	10.8	<u>1,796</u>	<u>6.0</u>
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	<u>72.96</u> 円		69.03 円		<u>3.93</u> 円	
潜 在 株 式 調 整 後						
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	<u>72.87</u> 円		68.77 円		<u>4.10</u> 円	

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	90,311	△ 12,753	1	99,722
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 28,089			△ 28,089
当期純利益			31,546			31,546
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 2,261	4,782	△ 1	2,519
その他						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,195	4,769	△ 1	5,963
平成20年3月31日 残高	6,264	15,898	91,507	△ 7,984	—	105,685

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高	△ 86	—	△ 86	167	—	99,803
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 28,089
当期純利益						31,546
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						2,519
その他						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 749		△ 749	465		△ 284
事業年度中の変動額合計	△ 749	—	△ 749	465	—	5,679
平成20年3月31日 残高	△ 836	—	△ 836	632	—	105,482

(注)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当事業年度中 の増加	当事業年度中 の減少	平成20年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位: 株

## 2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当事業年度中 の増加	当事業年度中 の減少	平成20年 3月31日残高
普通株式	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

単位: 株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,407 株
単元未満株式の買増請求による減少	397 株
ストックオプション行使による減少	1,292,400 株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
平成18年3月31日 残高	6,264	15,898	89,606	△ 16,279	—	95,489
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
当期純利益			29,750			29,750
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 1,606	3,539		1,932
その他			△ 1,596		1	△ 1,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	704	3,526	1	4,232
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	90,311	△ 12,753	1	99,722

	評価・換算差額等		評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日 残高	109	—	109	0	95,598
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 25,843
当期純利益					29,750
自己株式の取得					△ 12
自己株式の処分					1,932
その他					△ 1,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 195		△ 195	167	△ 28
事業年度中の変動額合計	△ 195	—	△ 195	167	4,204
平成19年3月31日 残高	△ 86	—	△ 86	167	99,803

(注)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年3月31日残高	事業年度中の増加	事業年度中の減少	平成19年3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

## 2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年3月31日残高	事業年度中の増加	事業年度中の減少	平成19年3月31日残高
普通株式	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861株
単元未満株式の買増請求による減少	387株
ストックオプション行使による減少	956,400株

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## [税効果会計に係る注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当事業年度	前事業年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	2,293	1,210
繰越欠損金	2,255	—
たな卸資産評価損否認額	2,234	—
未払事業税否認額	1,412	777
環境整備費否認額	601	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	326	141
退職加算金	—	207
その他	740	590
繰延税金資産 小計	9,864	2,927
評価性引当額	△ 5	—
繰延税金資産 合計	9,858	2,927
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
資産調整勘定償却額	20,012	—
繰越欠損金	19,046	—
関係会社出資金	1,162	—
関係会社株式	1,069	—
減価償却損金算入限度超過額	977	1,549
固定資産処分損否認額	518	518
減損損失否認額	438	622
貸倒引当金損金算入限度超過額	46	33
その他	1,342	229
繰延税金資産 小計	44,613	2,953
評価性引当額	△ 3,286	—
繰延税金資産 合計	41,326	2,953
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 289	△ 307
特別償却準備金	△ 197	△ 232
その他	△ 20	—
繰延税金負債 合計	△ 507	△ 539
繰延税金資産の純額	40,819	2,413

## [重要な後発事象] 「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社の当社保有分株式の一部を、カーライル・グループに売却することとし、平成20年5月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 売却株式数、売却価額および売却前後の所有株式数の状況

- |               |                      |                |
|---------------|----------------------|----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 30,000株 (所有割合：50%)   | (議決権数：30,000個) |
| (2) 譲渡株式数     | 12,921株 (売却価額：174億円) |                |
| (3) 異動後の所有株式数 | 17,079株 (所有割合：28.5%) | (議決権数：17,079個) |

当社は、当社の持分であるNHテクノグラス(株)の株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラス(株)の資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的には同社の株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

## 2. 平成21年3月期個別業績への影響

売却に伴い平成21年3月期第1四半期決算にて、特別利益として約168億円を計上する見通しです。

なお、上記株式売却の発効(株券引渡し)には、所定のクローリング条件が満足されることが条件となっており、株式譲渡契約締結後、4-5週間を経てクローリングが実行されるものと想定しております。

本件につきましては、別途東京証券取引所に「特別利益の計上 - NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)：

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ：[http://www.hoya.co.jp/HOYA\\_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news](http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news)

## [ 企業結合等関係 ] (共通支配下の取引関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
  - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 

結合企業	HOYA株式会社(当社)
事業の内容	エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等
被結合企業	ペンタックス株式会社
事業の内容	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等
  - (2) 企業結合を行った主な理由
 

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意にいたしました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックスが子会社のままではなく、合併し、各事業部がHOYA本体の中に入ることでよりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。
  - (3) 企業結合日 平成20年3月31日
  - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はHOYA株式会社であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。
2. 実施した会計処理の概要
 

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しました。

また、当社の損益計算書上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額である「抱合せ株式消滅差損」18,199百万円を特別損失に計上いたしました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳
 

株式取得費用	9,756 百万円
株式取得に直接要した支出	- 百万円
取得原価	9,756 百万円
  - (2) 取得の対価として交付した金銭、及びその算定方法
    - ① 株式の取得の対価
 

1株につき770円を交付
    - ② 1株あたりの交付金額の算定方法
 

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。
    - ③ 取得株式数及びその評価金額
 

普通株式	12,671,186 株
評価額	9,756 百万円
  - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
    - ① のれんの種類
 

	4,506 百万円
--	-----------
    - ② 発生原因
 

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。
    - ③ 償却方法及び償却期間
 

10年間で均等償却

## (5) 販売の状況 (部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
国内	88,943	44.3	97,557	45.7	△ 8,614	△ 8.8
輸出	111,776	55.7	115,892	54.3	△ 4,116	△ 3.6
エレクトロ-optics	200,720	77.8	213,449	77.6	△ 12,729	△ 6.0
国内	33,401	67.0	35,629	67.0	△ 2,228	△ 6.3
輸出	16,465	33.0	17,516	33.0	△ 1,051	△ 6.0
ビジョンケア	49,866	19.3	53,146	19.3	△ 3,280	△ 6.2
国内	7,291	99.1	7,829	96.6	△ 538	△ 6.9
輸出	64	0.9	275	3.4	△ 211	△ 76.7
ヘルスケア	7,356	2.9	8,105	3.0	△ 749	△ 9.2
国内	—	—	—	—	—	—
輸出	—	—	—	—	—	—
ペンタックス	—	—	—	—	—	—
国内	64	100.0	235	90.2	△ 171	△ 72.8
輸出	0	0.0	25	9.8	△ 25	—
その他	64	0.0	260	0.1	△ 196	△ 75.4
国内	129,701	50.3	141,251	51.4	△ 11,550	△ 8.2
輸出	128,306	49.7	133,709	48.6	△ 5,403	△ 4.0
合 計	258,008	100.0	274,961	100.0	△ 16,953	△ 6.2

(注)

- 平成20年3月31日付で、HOYA株式会社を存続会社としてペンタックス株式会社を合併しておりますが、当日はペンタックス株式会社は臨時休業日であったため、売上高の計上はありません。
- 「その他」の売上高は、クリスタル事業によるものであります。

## 6. 役員の変動

(平成20年6月18日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 はまだ ひろし 浜田 宏 (現 当社執行役 最高執行責任者)

※平成20年6月18日開催予定の当社第70期定時株主総会における選任を条件とします。

3. 就任予定日

平成20年6月18日

以 上